

## 環文ミニセミナー（第17回）

事務局

1月21日(金)開催の、第17回環文ミニセミナーの概要をご紹介します。

**第17回 ガラパゴス化する日本の  
気候・産業政策**  
講師：松下 和夫 氏（京都大学名誉教授）

気候危機は現実化している。グレタさんは、①やれることをやらず将来世代の未来を奪っている、②限界のある地球環境の中で無限の経済成長はありえない、③科学の警告を政治・行政・企業は真剣に受け止めてこなかったと主張したが、私たちはこれに応えていくべきだ。

IPCC 第6次報告書では、人間の影響で気候変動が起きていることに疑う余地がないと明言している。そして、今や世界の主要国が国家の発展戦略としてゼロエミッションを掲げている。EUはコロナ禍からのグリーンリカバリーを先導すべく European Green Deal を発表し、欧州を世界初の炭素中立の大陸にすると宣言。そのために復興基金や巨額予算を用意(総額 1.8 兆 €・230 兆円：30%は気候変動)し、排出削減と雇用創出の両立を目指している。注目すべきは金融市場から財源調達する「次世代復興基金」で、欧州委員会が債券を発行し3年間で7500 億 €を用意、償還にはEU独自財源を拡充して当てる。委員会は独自財源として「使い捨てプラスチック賦課金」を導入、更に炭素国境調整措置、排出権取引の拡大、デジタル課税、金融取引税などを提案。脱炭素化が唯一の成長戦略との認識の下、先行者利益を狙い、EUタクソノミー、炭素国境調整措置、水素戦略などにおいてEUの基準・ルールの国際化が進む可能性がある。

米国では、バイデン大統領が就任直後にパリ協定復帰を決め、COP26でのリーダーシップなど国際的にも実績を挙げている。また気候

政策の執行体制を強化し、気候変動・温暖化対策を雇用創出政策としてパッケージ化している点は特徴的。ただし議会对策では状況は厳しい。

中国でも習近平国家主席が2060年までにネットゼロを宣言。目標強化を進めEV車の比率アップ政策もあり、最近是中国製EV車が世界市場を席卷し始めている。

日本では、菅前首相が2050年ネットゼロを宣言し、2030年46～50%削減を表明。ただし大幅削減は前途多難。

COP26では、①1.5℃達成がメイン目標となり、②石炭火力の段階的削減及び非効率的な化石燃料補助金の段階的廃止が合意、③パリ協定の実施細則の合意、④2020年までに毎年100億ドルの途上国支援目標の達成を要請、など一定の成果があった。しかし岸田首相は1.5℃目標を明言せず、2030年目標の強化や国内石炭発電廃止・海外向け石炭火力発電事業の支援停止にも触れなかった。気候資金への貢献積み増しは一定程度評価されたが、アンモニア・水素による火力発電ゼロエミッション化の推進など後ろ向きとの批判も受けた。

水素・アンモニア混焼には多くの問題がある。2030年までに20%混焼を目指す、残り80%の石炭火力で排出されるCO<sub>2</sub>はLNG火力の2倍以上。アンモニア1t製造に対し1.6tCO<sub>2</sub>を排出する。製造工程でCCSも考えられるが、技術・コストなど問題は多い。水素も、現時点で日本が想定するグレー水素(化石燃料由来)は、未確立で高コスト。今後、再エネ価格低下に伴い、グリーン水素(再エネ利用の電気分解)がグレー水素の脱炭素化よりも安価になる。EUでは再エネ電力の余剰分貯留の手段として水素製造し発電に補完

的に使用するなど、LCAに基づくグリーン水素推進の政策設計が明確。日本が想定する水素とアンモニアの二割程度混焼による火力発電は、LCA、コスト的にも無理がある。

しかし新エネルギー基本計画では、依然として2030年に石炭火力が19%を占める。日本の気候政策が進展しない背景には、①気候科学への信頼が低い（政府が科学のメッセージを受け止めない）、②情報が操作される情報鎖国状態、③不確実なイノベーションへの過度な依存と期待＝すぐできる対策の先送り、④乏しい参加型・熟議型プロセス、⑤「省エネ先進国・環境先進国」神話の崩壊、⑥既得権益擁護による逆張り市場（ガソリン車では高シェアだがEVでは立ち遅れ）がある。

日本版緑の復興と脱炭素社会移行の課題としては、①脱炭素ビジョンの明確化、②日本版

緑の復興策、③自律分散型の地域社会づくり、④2030年までの温室効果ガス削減目標の強化、⑤エネルギー基本計画の改定（再エネの飛躍的拡大）、⑥石炭火力依存からの撤退、⑦カーボンプライシングの速やかな導入、⑧脱炭素化への移行と併せた労働・雇用の移行支援（公正な移行）、⑨独立した科学的助言が挙げられる。今や石炭火力からの撤退年限を示していないのは、G7では日本のみとなった。

現在、日本の500以上の自治体が2050年CO<sub>2</sub>排出ゼロを宣言。企業でも脱炭素経営に向けた取組が広がり始めているが、エネルギー関連や重化学工業の参加は限られている。政府は地域脱炭素ロードマップを策定し、2030年までに政策を総動員し、100箇所以上で先行地区を策定することで地域の脱炭素をめざす構想をしており、その進展に期待したい。（文責：事務局）

## 第14回(2021年度)経営者「環境力」大賞 受賞者発表

2021年度も「経営者『環境力』大賞」の募集を行い、大賞6名の受賞が決定しました。2月25日(金)にオンラインにて「経営者『環境力』大賞顕彰式および発表会」を開催いたします。詳細は当会HPに掲載しておりますので、是非、ご参加ください。

氏名	会社名・業種
大熊 英樹 (代表取締役)	株式会社大熊工業（東京都西東京市） 建設業（土木事業に伴う地盤改良工事・注文住宅設計施工・家具製作輸入販売）
岡本 正昭 (代表取締役社長)	株式会社セラテックエンジニアリング（東京都あきる野市） 製造業（圧電セラミックス部品の開発、製造、販売）
川合 誠治 (代表取締役社長)	メトロ電気工業株式会社（愛知県安城市） 製造業（こたつ用ヒーターユニット、電源コード、各種ヒーター管、各種加熱機械器具 制御装置の設計・製造）
柴 芳郎 (代表取締役)	ゼネラルヒートポンプ工業株式会社（愛知県名古屋市） 製造業（ヒートポンプ、制御監視システム、遠隔監視システム）
森 弘吉 (代表取締役)	株式会社エムダイヤ（富山県滑川市） 製造業（リサイクルプラントの設計、製造、販売）
若林 和憲 (代表取締役)	株式会社若林商店（東京都青梅市） 廃棄物処理業（空ビン問屋・資源回収・リサイクル業）

(敬称省略、五十音順)